

第2部 明

A 一 般 会

9. 令 和 4 年 度 一 般

区 分	4 年 度 予 算 額	3	増 減 (△)	摘 要
総 額	107,596,425	142,599,219	△35,002,794	
1. 租 税 及 印 紙 収 入	65,235,000	63,880,000	1,355,000	現行法（税制改正前）による4年度の租税及印紙収入653,100億円から、個人所得課税、法人課税等の税制改正による減収750億円を差し引いたものである。
(1) 租 税	64,291,000	62,986,000	1,305,000	
1. 所 得 税	20,382,000	20,027,000	355,000	
源泉所得税	17,084,000	16,739,000	345,000	
申告所得税	3,298,000	3,288,000	10,000	
2. 法 人 税	13,336,000	12,887,000	449,000	
3. 相 続 税	2,619,000	2,555,000	64,000	
4. 消 費 税	21,573,000	21,108,000	465,000	
5. 酒 税	1,128,000	1,176,000	△48,000	
6. た ば こ 税	934,000	912,000	22,000	
7. 揮 発 油 税	2,079,000	2,128,000	△49,000	
8. 石 油 ガ ス 税	5,000	4,000	1,000	
9. 航 空 機 燃 料 税	34,000	37,000	△3,000	
10. 石 油 石 炭 税	660,000	606,000	54,000	
11. 電 源 開 発 促 進 税	313,000	305,000	8,000	
12. 自 動 車 重 量 税	385,000	382,000	3,000	
13. 国 際 観 光 旅 客 税	9,000	4,000	5,000	
14. 関 税	825,000	846,000	△21,000	
15. と ん 税	9,000	9,000	-	
(2) 印 紙 収 入	944,000	894,000	50,000	
収 入 印 紙	538,000	535,000	3,000	
現 金 収 入	406,000	359,000	47,000	
2. 官 業 益 金 及 官 業 収 入	50,922	52,206	△1,285	
官 業 収 入	50,922	52,206	△1,285	
病 院 収 入	16,041	18,451	△2,410	
国 有 林 野 事 業 収 入	34,881	33,755	1,125	立木竹の売払見込数量等を勘案して見込んだものである。
3. 政 府 資 産 整 理 収 入	251,716	245,332	6,385	
(1) 国 有 財 産 処 分 収 入	42,057	57,805	△15,748	
1. 国 有 財 産 売 払 収 入	36,840	44,632	△7,792	土地等の売払見込面積等を勘案して見込んだものである。
2. 特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	5,217	13,173	△7,956	
(2) 回 収 金 等 収 入	209,659	187,527	22,132	
1. 特 別 会 計 整 理 収 入	89,900	81,950	7,950	
2. 貸 付 金 等 回 収 金 収 入	86,250	84,661	1,588	

細 統 計

計 予 算

会 計 歳 入 予 算

(単位 百万円)

区 分	4 年 度 予 算 額	3	増 減 (△)	摘 要
3. 東日本大震災復興貸付 金等回収金収入	216	216	-	
4. 東日本大震災復興放射 性物質汚染対策緊急除 染等事業費回収金収入	29,555	3,931	25,625	
5. 引継債権整理収入	0	0	-	
6. 政府出資回収金収入	3,690	16,717	△13,027	
7. 事故補償費返還金	48	52	△4	
4. 雑 収 入	5,079,641	6,618,780	△1,539,139	
(1) 国 有 財 産 利 用 収 入	108,522	136,748	△28,226	
1. 国 有 財 産 貸 付 収 入	54,786	57,193	△2,407	
2. 国 有 財 産 使 用 収 入	3,412	4,439	△1,028	
3. 利 子 収 入	47	56	△10	
4. 配 当 金 収 入	50,277	75,058	△24,781	
日本銀行配当金収入	3	3	-	
日本郵政株式会社配 当金収入	50,238	75,000	△24,762	
日本アルコール産業 株式会社配当金収入	16	30	△14	
輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社配当金収入	20	26	△5	
(2) 納 付 金	1,401,530	1,423,708	△22,178	
1. 法科大学院設置者納付 金	49	49	0	
2. 日 本 銀 行 納 付 金	931,200	978,300	△47,100	「日本銀行法」(平9法89)第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金を見込んだものである。
3. 独立行政法人造幣局納 付金	1,746	1,542	204	
4. 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター納 付金	3,773	5,702	△1,929	
5. 日本中央競馬会納付金	340,480	329,355	11,125	
6. 特定アルコール譲渡者 納付金	10,622	9,274	1,348	「日本中央競馬会法」(昭29法205)第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金を見込んだものである。
7. 特定タンカー所有者納 付金	98	105	△7	
8. 雑 納 付 金	113,562	99,373	14,189	

9. 令和4年度一般

区 分	4年度 予算額	3	増減(△)	摘 要	
9. 東日本大震災復興雑納付金	-	8	△8		
(3) 諸 収 入	3,569,588	5,058,324	△1,488,736		
1. 特別会計受入金	1,698,963	1,928,861	△229,898	「特別会計に関する法律」(平19法23)等に基づく各特別会計からの受入金である。	
外国為替資金特別会計受入金	1,424,484	1,921,330	△496,847		
財政投融资特別会計受入金	270,144	73	270,072		
エネルギー対策特別会計受入金	0	0	-		
年金特別会計受入金	806	789	17		
食料安定供給特別会計受入金	3,378	3,910	△532		
自動車安全特別会計受入金	151	2,759	△2,608		
2. 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	0	11	△10		
3. 公共事業費負担金	567,464	761,308	△193,845		一般会計で実施している直轄事業の負担金を地方公共団体等から受け入れることによる収入である。
4. 東日本大震災復興公共事業費負担金	14	89	△75		
5. 授業料及入学検定料	119	115	4		
6. 許 可 及 手 数 料	77,236	83,847	△6,611		
7. 受託調査試験及役務収入	106,991	96,100	10,891		
受託工事収入	90,941	79,919	11,022		
地方消費税徴収取扱費受入	15,849	15,983	△133		
そ の 他	201	198	3		
8. 懲 罰 及 没 収 金	91,486	93,604	△2,118		
交通反則者納金	54,114	53,003	1,111		
罰 金 及 科 料	34,508	37,593	△3,085		
そ の 他	2,864	3,008	△144		
9. 弁償及返納金	778,187	1,843,013	△1,064,826		
弁償及違約金	6,522	6,013	508		
返 納 金	771,665	1,837,000	△1,065,334		
10. 物品売払収入	4,676	5,574	△898		
11. 電波利用料収入	74,996	74,990	6	無線局数等を勘案して見込んだものである。	
12. 特定基地局開設料収入	9,100	3,100	6,000		
13. 矯正官署作業収入	2,821	3,529	△708		
14. 文官恩給費特別会計等負担金	266	340	△74		

会 計 歳 入 予 算 (続)

区 分	4 年 度 予 算 額	3	増 減 (△)	摘 要
15. 附帯工事費負担金	16,459	19,792	△3,333	
16. 雑 入	140,812	144,051	△3,240	
5. 公 債 金	36,926,000	65,655,000	△28,729,000	
公 債 金	6,251,000	9,168,000	△2,917,000	「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債の収入である。 なお、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、一般会計予算予算総則第7条に掲げるとおりであるが、その金額並びに出資金及び貸付金の合計額は6,473,517百万円となる。
特 例 公 債 金	30,675,000	56,487,000	△25,812,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債の収入である。
6. 前 年 度 剰 余 金 受 入	53,146	6,147,901	△6,094,755	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	53,146	—	53,146	2年度の決算上の剰余金のうち、東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための額を受け入れるものである。
前年度剰余金受入	—	6,147,901	△6,147,901	